



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 1 0 月 2 8 日
Date of Application:

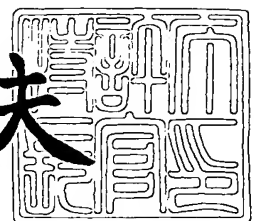
出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 3 1 2 6 8 3
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 2 - 3 1 2 6 8 3]

出 願 人 セイコーエプソン株式会社
Applicant(s):

2 0 0 3 年 8 月 1 4 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



Atty. Docket No. ITECP004

出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 6 6 3 0 4

【書類名】 特許願

【整理番号】 PNSEA143

【提出日】 平成14年10月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県松本市芳川村井町 1 0 5 9 番地 エプソンダイレ
 クト株式会社内

 【氏名】 大島 康弘

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県松本市芳川村井町 1 0 5 9 番地 エプソンダイレ
 クト株式会社内

 【氏名】 鈴木 純二

【特許出願人】

 【識別番号】 000002369

 【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

 【識別番号】 110000017

 【氏名又は名称】 特許業務法人アイテック国際特許事務所

 【代表者】 伊神 広行

 【電話番号】 052-218-3226

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 129482

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 0105216

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子見積システム、その方法及びそのプログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 顧客が指定した指定製品の見積を行う電子見積システムであって、

前記指定製品の製品情報を記憶し適宜前記指定製品の製品情報が更新される製品情報記憶手段と、

前記指定製品の見積要求を受信したとき前記指定製品の見積要求に応じて前記指定製品に対応する前記指定製品の製品情報に基づいて製品見積を作成する製品見積作成手段と、

前記製品見積の有効期間を設定する有効期間設定手段と、

前記製品見積と前記製品見積の内容を前記顧客が注文する際に選択する注文選択部とを含む表示画面を、有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となるように要求元へ送信する製品見積送信手段と

を備えた電子見積システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の電子見積システムであって、

前記製品見積送信手段は、有効期間経過後の前記製品見積の内容を更新する際に選択する更新選択部を含む前記表示画面を前記要求元へ送信し、

前記有効期間経過後に前記表示画面の前記更新選択部が選択された旨の前記製品見積の更新要求を受信したとき前記製品見積の更新要求に応じて前記指定製品に対応する前記製品情報に基づいて更新見積を作成する更新見積作成手段と、

前記製品見積を前記更新見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信する更新見積送信手段と

を備えた電子見積システム。

【請求項 3】 請求項 2 記載の電子見積システムであって、

前記指定製品の製品情報に基づいて前記指定製品の納期を決定する納期決定手段

を備え、

前記製品見積作成手段は、前記指定製品の見積要求を受信したとき前記納期決定手段による前記指定製品の納期を含めて前記製品見積を作成し、

前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記納期決定手段による更新した前記指定製品の納期を含めて前記更新見積を作成する電子見積システム。

【請求項 4】 請求項 2 又は 3 記載の電子見積システムであって、

前記指定製品に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認する在庫確認手段と、

前記指定製品と代替可能な 1 又は複数の代替製品を前記製品情報記憶手段から検索する代替製品検索手段と

を備え、

前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替製品検索手段により前記在庫がないことが確認された指定製品と代替可能な 1 又は複数の代替製品を検索し該代替製品の一覧を作成し、

前記更新見積送信手段は、前記製品見積を前記代替製品の一覧に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信する

電子見積システム。

【請求項 5】 請求項 2 又は 3 記載の電子見積システムであって、

前記指定製品に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認する在庫確認手段と、

前記指定製品と代替可能な 1 又は複数の代替製品を前記製品情報記憶手段から検索する代替製品検索手段と

を備え、

前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替製品検索手段により前記在庫がないことが確認された指定製品と代替可能な 1 又は複数の代替製品を検索し該代替製品の製品情

報に基づいて代替見積を作成し、

前記更新見積送信手段は、前記製品見積を前記代替見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信する

電子見積システム。

【請求項 6】 請求項 1 ～ 5 にいずれかに記載の電子見積システムであって

、
前記指定製品の見積要求の中には前記指定製品の構成要素のうち少なくとも一つの構成要素についての指定が含まれている

電子見積システム。

【請求項 7】 請求項 4 記載の電子見積システムであって、

前記指定製品の見積要求の中には前記指定製品の構成要素のうち少なくとも一つの構成要素についての指定が含まれ、

前記在庫確認手段は、前記指定製品の構成要素に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認し、

前記代替製品検索手段は、前記指定製品の構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を前記製品情報記憶手段から検索し、

前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品の構成要素のうち指定された構成要素に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替検索手段により前記在庫がないことが確認された構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を検索し該代替構成要素の一覧を作成し、

前記更新見積送信手段は、前記代替検索手段により前記在庫がないことが確認された構成要素を前記代替構成要素の一覧に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信する

電子見積システム。

【請求項 8】 請求項 5 記載の電子見積システムであって、

前記指定製品の見積要求の中には前記指定製品の構成要素のうち少なくとも一つの構成要素についての指定が含まれ、

前記在庫確認手段は、前記指定製品の構成要素に関する在庫の有無を前記製品

情報記憶手段から読み出して在庫確認し、

前記代替製品検索手段は、前記指定製品の構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を前記製品情報記憶手段から検索し、

前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品の構成要素のうち指定された構成要素に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替製品検索手段により前記在庫がないことが確認された指定製品の構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を検索し該代替構成要素に基づいて代替見積を作成し、

前記更新見積送信手段は、前記製品見積を前記代替見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信する

電子見積システム。

【請求項 9】 請求項 1 ～ 8 のいずれに記載の電子見積システムであって、

前記製品見積送信手段は、前記表示画面と共に、前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり、前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となる機能を前記要求元のコンピュータに実行させるプログラムを前記要求元へ送信する

電子見積システム。

【請求項 1 0】 請求項 1 ～ 8 のいずれに記載の電子見積システムであって

前記製品見積送信手段が前記見積要求を送信したあと定期的又は不定期に前記製品見積の有効期間の判定を行う有効期間判定手段

を備え、

前記製品見積送信手段は、前記有効期間判定手段の判定の結果が前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可の前記表示画面を前記要求元へ送信し前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可の前記表示画面を前記要求元へ送信する

電子見積システム。

【請求項 1 1】 顧客が指定した指定製品の見積を行う際に、前記指定製品の製品情報を記憶し適宜前記指定製品の製品情報が更新される製品情報記憶手段

を用いてコンピュータが見積を行う電子見積方法であって、

(a) 前記コンピュータが、前記指定製品の見積要求を受信したとき前記指定製品の見積要求に応じて前記指定製品に対応する前記指定製品の製品情報に基づいて製品見積を作成するステップと、

(b) 前記コンピュータが、前記製品見積の有効期間を設定するステップと、

(c) 前記コンピュータが、前記製品見積と前記製品見積の内容を前記顧客が注文する際に選択する注文選択部とを含む表示画面を、前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となるように要求元へ送信するステップと

を含む電子見積方法。

【請求項 12】 顧客が指定した指定製品の見積を行う際に、前記指定製品の製品情報を記憶し適宜前記指定製品の製品情報が更新される製品情報記憶手段を用いてコンピュータに見積を行わせるためのプログラムであって、

前記コンピュータに、

(a) 前記指定製品の見積要求を受信したとき前記指定製品の見積要求に応じて前記指定製品に対応する前記指定製品の製品情報に基づいて製品見積を作成するステップと、

(b) 前記製品見積の有効期間を設定するステップと、

(c) 前記製品見積と前記製品見積の内容を前記顧客が注文する際に選択する注文選択部とを含む表示画面を、前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となるように要求元へ送信するステップと

を実行させるための電子見積プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子見積システム、その方法及びそのプログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネット上で顧客が指定した指定製品の見積を依頼する際、その製品又は製品を構成する構成要素を顧客の希望する構成要素を指定して見積を行うウェブサイトが提供されている（例えば、非特許文献1参照。）。このウェブサイトは、顧客から製品に関する見積の要求入力を受信すると、顧客が指定した指定製品の在庫状況・製品仕様・価格・納期・有効期間などを発送している。また、電話やFAXを用いた方法においても顧客が指定した指定製品の見積を実施している。

【0003】

【非特許文献1】

“オンラインBTO”、[平成14年8月26日検索]、インターネット
<URL: <http://www.epsondirect.co.jp/>>

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、インターネット上で顧客が製品に関する見積の有効期間を確認する際、有効期間が記載されている場所を探したり、カレンダー等で今日が何日なのかを調べなければ有効期間内か有効期間外かを確認できず、判断しづらかった。また、有効期間外になると再度はじめてから入力し直さなければその製品に関する見積を得ることができないという問題があった。

【0005】

本発明は、このような要望に鑑みなされたものであり、顧客は見積の有効期間内か有効期間外かを容易に判断することができる電子見積システム及びその方法を提供することを目的の一つとする。また、有効期間外になっても再度はじめてから入力し直す手間を不要とする電子見積システム及びその方法を提供することを目的の一つとする。そして、コンピュータをそのような電子見積システムとして機能させるためのプログラムを提供することを目的の一つとする。

【0006】

【課題を解決するための手段およびその作用・効果】

上述の目的の少なくとも一つを達成するため、本発明の第1は、顧客が指定した指定製品の見積を行う電子見積システムであって、

前記指定製品の製品情報を記憶し適宜前記指定製品の製品情報が更新される製品情報記憶手段と、

前記指定製品の見積要求を受信したとき前記指定製品の見積要求に応じて前記指定製品に対応する前記指定製品の製品情報に基づいて製品見積を作成する製品見積作成手段と、

前記製品見積の有効期間を設定する有効期間設定手段と、

前記製品見積と前記製品見積の内容を前記顧客が注文する際に選択する注文選択部とを含む表示画面を、有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となるように要求元へ送信する製品見積送信手段と

を備えたものである。

【 0 0 0 7 】

この電子見積システムでは、顧客が指定した指定製品の見積依頼の要求に応じて製品情報に基づいて製品見積を作成し、その製品見積には有効期間を設定し、製品見積の内容を注文する注文選択部を有効期間内又は有効期間外に応じてそれぞれ選択可又は選択不可となる表示画面を要求元へ送信する。したがって、注文選択部の選択可又は選択不可により顧客に製品見積の有効期間を明示することができ、顧客は製品見積の有効期間内か有効期間外かを容易に判断することができる。

【 0 0 0 8 】

本発明の電子見積システムにおいて、前記製品見積送信手段は、有効期間経過後の前記製品見積の内容を更新する際に選択する更新選択部を含む前記表示画面を前記要求元へ送信し、前記有効期間経過後に前記表示画面の前記更新選択部が選択された旨の前記製品見積の更新要求を受信したとき前記製品見積の更新要求に応じて前記指定製品に対応する前記製品情報に基づいて更新見積を作成する更新見積作成手段と、前記製品見積を前記更新見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信する更新見積送信手段とを備えていてもよい。こうすれば、製品見積の有効期間外であれば、顧客は更新選択部を選択することで最新の製品情報に基づいて作成された更新見積を得ることができる。また、製品見積のために指

定製品を再度入力する手間を省くことができ、便利である。

【0009】

更新見積作成手段と更新見積送信手段とを備えた本発明の電子見積システムは、前記指定製品の製品情報に基づいて前記指定製品の納期を決定する納期決定手段を備え、前記製品見積作成手段は、前記指定製品の見積要求を受信したとき前記納期決定手段による前記指定製品の納期を含めて前記製品見積を作成し、前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記納期決定手段による更新した前記指定製品の納期を含めて前記更新見積を作成してもよい。こうすれば、顧客の指定製品がどのくらいの期間で手元に届くのか目安となり、便利である。

【0010】

更新見積作成手段と更新見積送信手段とを備えた本発明の電子見積システムは、前記指定製品に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認する在庫確認手段と、前記指定製品と代替可能な1又は複数の代替製品を前記製品情報記憶手段から検索する代替製品検索手段とを備え、前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替製品検索手段により前記在庫がないことが確認された指定製品と代替可能な1又は複数の代替製品を検索し該代替製品の一覧を作成し、前記更新見積送信手段は、前記製品見積を前記代替製品の一覧に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信してもよい。こうすれば、顧客の指定製品に在庫がない場合においては、その指定製品に代替可能な製品の一覧を顧客に提示するため、顧客にとっては指定製品と同等な製品を選択する際の判断材料となる。

【0011】

更新見積作成手段と更新見積送信手段とを備えた本発明の電子見積システムは、前記指定製品に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認する在庫確認手段と、前記指定製品と代替可能な1又は複数の代替製品を前記製品情報記憶手段から検索する代替製品検索手段とを備え、前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指

定製品に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替製品検索手段により前記在庫がないことが確認された指定製品と代替可能な 1 又は複数の代替製品を検索し該代替製品の製品情報に基づいて代替見積を作成し、前記更新見積送信手段は、前記製品見積を前記代替見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信してもよい。こうすれば、顧客の指定製品に在庫がない場合においては、その指定製品に代替可能な代替製品による代替見積を作成して顧客に提示するため、顧客にとっては指定製品と同等な製品を選択する際の判断材料となる。

【0012】

本発明の電子見積システムにおいて、前記指定製品の見積要求の中には前記指定製品の構成要素のうち少なくとも一つの構成要素についての指定が含まれていてもよい。こうすれば、顧客自ら製品の構成要素を選択できるから、自分の好みに応じた仕様の製品の見積を得ることができる。

【0013】

更新見積作成手段と更新見積送信手段と在庫確認手段と代替製品検索手段とを備えた本発明の電子見積システムにおいて、前記指定製品の見積要求の中には前記指定製品の構成要素のうち少なくとも一つの構成要素についての指定が含まれ、前記在庫確認手段は、前記指定製品の構成要素に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認し、前記代替製品検索手段は、前記指定製品の構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を前記製品情報記憶手段から検索し、前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品の構成要素のうち指定された構成要素に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替検索手段により前記在庫がないことが確認された構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を検索し該代替構成要素の一覧を作成し、前記更新見積送信手段は、前記代替検索手段により前記在庫がないことが確認された構成要素を前記代替構成要素の一覧に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信してもよい。こうすれば、指定された構成要素に在庫がない場合においては、その指定製品に代替可能な構成要素の一覧を顧客に提示するため、顧客にとっては指定した構成

要素と同等な構成要素を選択する際の判断材料となる。

【0 0 1 4】

更新見積作成手段と更新見積送信手段と在庫確認手段と代替製品検索手段とを備えた本発明の電子見積システムにおいて、前記指定製品の見積要求の中には前記指定製品の構成要素のうち少なくとも一つの構成要素についての指定が含まれ、前記在庫確認手段は、前記指定製品の構成要素に関する在庫の有無を前記製品情報記憶手段から読み出して在庫確認し、前記代替製品検索手段は、前記指定製品の構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を前記製品情報記憶手段から検索し、前記更新見積作成手段は、前記製品見積の更新要求を受信したとき前記在庫確認手段により前記指定製品の構成要素のうち指定された構成要素に関する在庫がないことが確認されたならば前記更新見積を作成する代わりに前記代替製品検索手段により前記在庫がないことが確認された指定製品の構成要素と代替可能な 1 又は複数の代替構成要素を検索し該代替構成要素に基づいて代替見積を作成し、前記更新見積送信手段は、前記製品見積を前記代替見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信してもよい。こうすれば、指定された構成要素に在庫がない場合においては、その構成要素に代替可能な構成要素による代替見積を作成して顧客に提示するため、顧客にとっては指定した構成要素と同等な製品を選択する際の判断材料となる。

【0 0 1 5】

本発明の電子見積システムにおいて、前記製品見積送信手段は、前記表示画面と共に、前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり、前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となる機能を前記要求元のコンピュータに実行させるプログラムを前記要求元へ送信してもよい。こうすれば、顧客のコンピュータに転送されたプログラムが有効期間の判定を行うことができ、顧客はウェブサーバにアクセスする手間が省けるだけでなく、アクセスによるウェブサーバへの負荷を低減することができる。

【0 0 1 6】

本発明の電子見積システムは、前記製品見積送信手段が前記見積要求を送信したあと定期的又は不定期に前記製品見積の有効期間の判定を行う有効期間判定手

段を備え、前記製品見積送信手段は、前記有効期間判定手段の判定の結果が前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可の前記表示画面を前記要求元へ送信し前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可の前記表示画面を前記要求元へ送信してもよい。こうすれば、ウェブサーバは顧客からのアクセスに関係なく定期的又は不定期に製品見積の有効期間の判定をすることができる。例えば、アクセスが多い時間帯を避けてアクセスの少ない時間帯を選んで集中的に有効期間の判定を行えば、ウェブサーバを効率的に運用することができる。

【0017】

本発明の第2は、顧客が指定した指定製品の見積を行う際に、前記指定製品の製品情報を記憶し適宜前記指定製品の製品情報が更新される製品情報記憶手段を用いてコンピュータが見積を行う電子見積方法であって、

(a) 前記コンピュータが、前記指定製品の見積要求を受信したとき前記指定製品の見積要求に応じて前記指定製品に対応する前記指定製品の製品情報に基づいて製品見積を作成するステップと、

(b) 前記コンピュータが、前記製品見積の有効期間を設定するステップと、

(c) 前記コンピュータが、前記製品見積と前記製品見積の内容を前記顧客が注文する際に選択する注文選択部とを含む表示画面を、前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となるように要求元へ送信するステップとを含んだものである。ここで、前記コンピュータは1台でもよいし複数台であってもよい。

【0018】

この電子見積方法では、顧客が指定した指定製品の見積要求に応じて製品情報に基づいて製品見積を作成し、その製品見積には有効期間を設定し、製品見積の内容を注文する注文選択部を有効期間内又は有効期間外に応じてそれぞれ選択可又は選択不可となる表示画面を要求元へ送信する。したがって、顧客は製品見積の有効期間内か有効期間外かを容易に判断することができる。

【0019】

本発明の第3は、顧客が指定した指定製品の見積を行う際に、前記指定製品の製品情報を記憶し適宜前記指定製品の製品情報が更新される製品情報記憶手段を

用いてコンピュータに見積を行わせるための電子見積プログラムであって、

前記コンピュータに、

(a) 前記指定製品の見積要求を受信したとき前記指定製品の見積要求に応じて前記指定製品に対応する前記指定製品の製品情報に基づいて製品見積を作成するステップと、

(b) 前記製品見積の有効期間を設定するステップと、

(c) 前記製品見積と前記製品見積の内容を前記顧客が注文する際に選択する注文選択部とを含む表示画面を、前記有効期間内であれば前記注文選択部が選択可となり前記有効期間外であれば前記注文選択部が選択不可となるように要求元へ送信するステップとを実行させるものである。ここで、前記コンピュータは1台でもよいし複数台であってもよい。

【0020】

本発明の電子見積プログラムは、コンピュータが読み取り可能な記録媒体（例えばハードディスク、ROM、FD、CD、DVDなど）に記録されていてもよいし、伝送媒体（インターネットやLANなどの通信網）を介してあるコンピュータから別のコンピュータへ配信されてもよいし、その他どのような形で授受されてもよい。このプログラムを一つのコンピュータに実行させるか又は複数のコンピュータに各ステップを分担して実行させれば、顧客が指定した指定製品の見積要求に応じて製品情報に基づいて製品見積を作成することができ、その製品見積に有効期間を設定し、製品見積の内容を注文する注文選択部を有効期間内又は有効期間外に応じてそれぞれ選択可又は選択不可となる表示画面を要求元へ送信する。したがって、顧客は製品見積の有効期間内か有効期間外かを容易に判断することができる。

【0021】

なお、本発明の第2及び第3において、ステップ(c)では、有効期間経過後の前記製品見積の内容を更新する際に選択する更新選択部を含む前記表示画面を前記要求元へ送信し、その後、

(d) 前記有効期間経過後に前記表示画面の前記更新選択部が選択された旨の前記製品見積の更新要求を受信したとき前記製品見積の更新要求に応じて前記指定

製品に対応する前記製品情報に基づいて更新見積を作成するステップと、

(e) 前記製品見積を前記更新見積に置き換えた前記表示画面を前記要求元へ送信するステップとを含んでいてもよい。

【 0 0 2 2 】

【発明の実施の形態】

【 0 0 2 3 】

次に、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。図 1 は、本実施形態の電子見積システムの概略を示す説明図である。

【 0 0 2 4 】

電子見積システム 1 0 は、コンピュータ製品であるパソコンの販売見積を行うウェブサイトを経営するウェブサーバ 2 0 と、各種情報を記憶可能なデータベース 3 0 とを備え、ウェブサーバ 2 0 とデータベース 3 0 とは通信線を介して接続されている。

【 0 0 2 5 】

ウェブサーバ 2 0 は、インターネットを介してクライアント P C 5 0 から受信した指定製品に関する見積依頼の要求に応じて、製品見積（指定製品と価格）・納期・有効期間などの電子見積情報を設定し顧客と対応付けてデータベース 3 0 に登録し、表示画面（電子見積書）をクライアント P C 5 0 へ送信応答する機能や、クライアント P C 5 0 からの電子見積書の確認の要求に応じて、データベース 3 0 から読み出した電子見積情報が有効期間内か有効期間外かを判定し判定結果に応じた電子見積書をクライアント P C 5 0 へ送信応答する機能を有する。

【 0 0 2 6 】

図 2 はデータベース 3 0 の製品情報テーブルと見積情報テーブルとを表す説明図であり、データベース 3 0 は、図 2（a）に示すように、製品と製品の構成要素・価格（システム単価）・在庫・代替製品などの製品情報とを対応付けて製品情報テーブルとして記憶する。このテーブル内容は、ウェブサーバ 2 0 によって、適宜更新される（在庫に関しては、ウェブサイトで製品が売れるごとにその台数分を引いた残りの製品台数が在庫となる）。また、データベース 3 0 は、図 2（b）に示すように、ウェブサーバ 2 0 が作成した製品見積・納期・有効期間な

どの電子見積情報と、顧客の氏名・住所・電話番号・メールアドレスなどの顧客情報と、電子見積書を発行する際に発行した見積 I D とを対応付けて見積情報テーブルとして記憶する。

【 0 0 2 7 】

次に、顧客がクライアント P C 5 0 を利用してウェブサーバ 2 0 が運営するウェブサイトでパソコンの見積依頼をする場合について説明する。図 3 は電子見積書の発行までのプロセスを表し、図 4 はウェブサーバ 2 0 が実行する製品見積の作成プログラムのフローチャートを表し、図 5 はウェブサーバ 2 0 が実行する電子見積書の作成プログラムのフローチャートを表す説明図である。顧客はこのウェブサイトで見積依頼する指定製品として「タワー型パソコン 機種名〇〇」を 1 台のみ選択したとすると、図 3 に示すように、クライアント P C 5 0 は要求信号をウェブサーバ 2 0 に送信する（ステップ S 1 0 0）。すると、ウェブサーバ 2 0 は、図 4 に示すように、データベース 3 0 の製品情報テーブルから指定製品の価格と在庫の有無を抽出し（ステップ S 2 0 0）、在庫の有無を判定し（ステップ S 2 1 0）、在庫があるときには指定製品と抽出した価格により製品見積を作成する（ステップ S 2 2 0）。一方、ステップ S 2 1 0 で在庫がなければ、「在庫切れ」というメッセージをクライアント P C 5 0 へ送信応答し（ステップ S 2 3 0）処理を抜ける。そして、ステップ S 2 2 0 の処理を終えると、図 3 に戻り、作成した製品見積を見積依頼書としてクライアント P C 5 0 へ送信応答する（ステップ S 1 1 0）。図 1 0 は、この見積依頼書（表示画面）を表す説明図である。このとき、クライアント P C 5 0 の表示画面の「システム単価」欄、「消費税」欄、「合計金額」欄には、送信されてきた製品見積に基づいて金額が反映される。

【 0 0 2 8 】

次に、顧客が顧客情報を入力する発行画面を要求するため見積依頼書の表示画面中の「次へ」をクリックすると、クライアント P C 5 0 は要求信号をウェブサーバ 2 0 に送信する（ステップ S 1 2 0）。すると、ウェブサーバ 2 0 は、図示しない電子見積書を発行する表示画面を送信応答する（ステップ S 1 3 0）。この表示画面には電子見積書を作成するために必要な情報（顧客情報など）を入力

する入力欄が設けられている。

【0 0 2 9】

顧客は、この表示画面で顧客情報を入力し「電子見積書発行ボタン」をクリックすると、クライアント P C 5 0 は要求信号をウェブサーバ 2 0 に送信する（ステップ S 1 4 0）。すると、ウェブサーバ 2 0 は、図 5 に示すように、顧客情報（住所）と製品組み立て日数などに基づいて納期を設定し（ステップ S 3 0 0）、有効期間を設定する（ステップ S 3 1 0）。例えば、有効期間は発行要求日から 1 日と設定する。そして、顧客と電子見積情報を対応付けて管理する見積 I D（例えば、0 A 0 1）を発行し（ステップ S 3 2 0）、作成した製品見積と納期と「注文ボタン」とを含む電子見積書を作成し（ステップ S 3 3 0）、データベース 3 0 の見積情報テーブルに見積 I D と顧客情報と電子見積情報とを対応付けて登録する（ステップ S 3 4 0）。図 9（a）は、このときのデータベース 3 0 の登録内容を表す説明図である。そして、ステップ S 3 4 0 の処理を終えると、図 3 に戻り、作成した電子見積書をクライアント P C 5 0 へ送信応答する（ステップ 1 5 0）。図 1 1（a）は、この表示画面を表す説明図である。ここで、顧客が電子見積書の「注文ボタン」をクリックすると、クライアント P C 5 0 は要求信号をウェブサーバ 2 0 に送信する（ステップ S 1 6 0）。すると、ウェブサーバ 2 0 は、顧客が見積依頼した指定製品の購入手続きへと移る。

【0 0 3 0】

次に、顧客がクライアント P C 5 0 を利用してウェブサーバ 2 0 が運営するウェブサイトで見積依頼したパソコンの電子見積書を確認する場合について説明する。図 6 は更新時における電子見積書の発行までのプロセスを表し、図 7 はウェブサーバ 2 0 が実行する有効期間の判定プログラムのフローチャートを表す説明図である。図示しない表示画面において顧客が見積 I D（例えば、0 A 0 1）を入力し電子見積書を確認する「確認ボタン」をクリックすると、図 6 に示すように、クライアント P C 5 0 は要求信号をウェブサーバ 2 0 に送信する（ステップ S 4 0 0）。すると、ウェブサーバ 2 0 は、図 7 に示すように、データベース 3 0 の見積情報テーブルから見積 I D に対応する電子見積情報を読み出し（ステップ S 5 0 0）、読み出した製品見積の有効期間と現時点（確認要求時）との日時

を比較することによって製品見積の有効期間内か有効期間外かを判定し（ステップ S 5 1 0）、有効期間内であれば「注文ボタン」のみを選択できるように設定し（ステップ S 5 2 0）、読み出した電子見積情報の製品見積に「注文ボタン」を含む電子見積書を作成する（ステップ S 5 3 0）。一方、ステップ S 5 1 0 で有効期間外と判定されると、「更新ボタン」のみを選択できるように設定し（ステップ S 5 4 0）、製品見積に「更新ボタン」を含む電子見積書を作成する（ステップ S 5 5 0）。そして、ステップ S 5 3 0 又はステップ S 5 5 0 の処理を終えたと、図 6 に戻り、作成した電子見積書をクライアント P C 5 0 へ送信応答する（ステップ S 4 1 0）。図 1 1（a）と図 1 1（b）は、この表示画面を表す説明図であり、図 1 1（a）は、有効期間内を表し、図 1 1（b）は、有効期間外をそれぞれ表す。

【 0 0 3 1 】

このあと、図 1 1（b）に示す「更新ボタン」を用いて顧客が電子見積書を更新する場合について説明をする。図 8 はウェブサーバ 2 0 が実行する更新時の電子見積書の作成フローチャートを表す説明図である。顧客が図 1 1（b）の「更新ボタン」をクリックすると、図 6 に示すように、クライアント P C 5 0 は更新要求をウェブサーバ 2 0 へ送信する（ステップ S 4 2 0）。これを受信したウェブサーバ 2 0 は、図 8 に示すように、データベース 3 0 の電子見積テーブルから見積 I D に対応した指定製品を読み出し（ステップ S 6 0 0）、データベース 3 0 の製品見積テーブルから指定製品の価格と在庫の有無を抽出し（ステップ S 6 1 0）、在庫の有無を判定し（ステップ S 6 2 0）、在庫があるときには今回抽出した価格により更新見積を作成する（ステップ S 6 3 0）。一方、ステップ S 6 2 0 で在庫がなければ、図 2 に示すデータベース 3 0 の製品情報テーブルから指定製品に代替可能な製品（代替製品）を検索し（ステップ S 6 9 0）、その代替製品に応じた代替見積を作成する（ステップ S 7 0 0）。例えば、ステップ S 6 9 0 で代替製品として「タワー型パソコン 機種名××」を検索したとすれば、ステップ S 7 0 0 でデータベース 3 0 の製品情報テーブルからこの代替製品の価格を抽出し代替見積を作成する。そして、ステップ S 6 3 0 又はステップ S 7 0 0 の後に顧客の住所と指定製品又は代替製品の組み立て日数などに基づいて納

期を再度算出し（ステップS640）、有効期間を再度設定する（ステップS650）。例えば、有効期間は更新要求日から1日と設定する。そして、データベース30の見積情報テーブルに見積IDに対応する電子見積情報を更新登録する（ステップS660）。図9（b）と図9（c）は、このときのデータベース30の登録内容を表す説明図であり、図9（b）は、在庫がある場合に製品見積の代わりに更新見積を登録し、図9（c）は、在庫がない場合に製品見積の代わりに代替見積を登録する。そして、「注文ボタン」のみを選択できるように設定し（ステップS680）、ステップS630で作成した更新見積又はステップS700で作成した代替見積に「注文ボタン」を含む電子見積書を作成する（ステップS680）。そして、ステップS680の処理を終えると、図6に戻り、更新した電子見積書をクライアントPC50へ送信応答する（ステップS430）。図11（c）と図11（d）は、このときの表示画面を表す説明図であり、図11（c）は、在庫がある場合であり、図11（d）は、在庫がない場合をそれぞれ表す。

【0032】

ここで、顧客が電子見積書の「注文ボタン」をクリックすると、クライアントPC50は要求信号をウェブサーバ20に送信する（ステップS440）。すると、ウェブサーバ20は、顧客が見積依頼した指定製品の購入手続きへと移る。

【0033】

ここで、本実施形態の構成要素と本発明の構成要素との対応関係を明らかにする。本実施形態のデータベース30が製品情報記憶手段に相当し、ウェブサーバ20が製品見積作成手段、製品見積送信手段、更新見積作成手段、更新見積送信手段、納期決定手段、在庫確認手段、代替製品検索手段、有効期間設定手段に相当し、「注文ボタン」が注文選択部に相当し、「更新ボタン」が更新選択部に相当する。

【0034】

以上説明した本実施形態によれば、ウェブサーバ20が、顧客が指定した指定製品の見積依頼の要求に応じてデータベース30の製品情報に基づいて製品見積を作成し有効期間を設定し「注文ボタン」を有効期間内又は有効期間外に応じて

選択可又は選択不可となる電子見積書を顧客のクライアント P C 5 0 へ送信するため、「注文ボタン」の選択可又は選択不可により顧客に電子見積書の有効期間を明示することができ、顧客は「注文ボタン」の有無により有効期間内か有効期間外かを容易に判断することができる。

【 0 0 3 5 】

また、製品見積書が有効期間外であれば、顧客は「更新ボタン」を選択することで最新の製品情報に基づいて作成された更新見積を得ることができ、見積依頼のために指定製品を再度入力する手間を省くことができる。

【 0 0 3 6 】

更に、ウェブサーバ 2 0 が、顧客の指定製品の組み立て日数と顧客情報（住所）に基づいて納期を決定するため、顧客の指定製品がどのくらいの期間で手元に届くのか目安とすることができる。

【 0 0 3 7 】

更にまた、更新の際、ウェブサーバ 2 0 が、指定製品の在庫状況をデータベース 3 0 から判断し在庫がなければ指定製品に代替可能な代替製品を少なくとも 1 つデータベース 3 0 から検索し代替製品に基づいて代替見積を作成するため、顧客は指定製品と同等な製品を選択する際の判断材料とすることができる。また、自分で代替可能な製品を検索し代替製品の見積依頼する手間を省くこともできる。

【 0 0 3 8 】

なお、本発明は上述した実施形態に何ら限定されることはなく、本発明の技術的範囲に属する限り種々の態様で実施し得ることはいうまでもない。

【 0 0 3 9 】

上述した実施形態ではウェブサーバ 2 0 がウェブサイトの運営のほか電子見積書の作成やデータベース 3 0 の検索などを担当したが、複数のサーバを用いて各機能を受け持つように構成してもよい。例えばウェブサーバ 2 0 はウェブサイトの運営を受け持ち、他のサーバが電子見積書の作成やデータベース 3 0 の検索などを受け持つようにしてもよい。

【 0 0 4 0 】

また、上述した実施形態ではウェブサーバ 2 0 が有効期間の判定をしたが、見積依頼の際、クライアント P C 5 0 に有効期間の判定実行プログラムと電子見積書とを配信してもよい。こうすれば、クライアント P C 5 0 は配信されたプログラムにより有効期間の判定を行うことができ、顧客はウェブサーバにアクセスする手間を省くことができる。また、アクセスによるウェブサーバ 2 0 への負荷を低減することもできる。例えば、J a v a アプレット（J a v a はサンマイクロシステムズ社の登録商標）を用いれば、有効期間の判定機能を実現することができる。

【 0 0 4 1 】

更に、上述した実施形態ではウェブサーバ 2 0 はクライアント P C 5 0 からの要求に応じて有効期間を判定していたが、定期的又は不定期に有効期間を判定してもよい。こうすれば、ウェブサーバ 2 0 はクライアント P C 5 0 からのアクセスに関係なく定期的又は不定期に製品見積の有効期間の判定をすることができる。例えば、アクセスが多い時間帯を避けてアクセスの少ない時間帯を選んで集中的に有効期間の判定を行えば、ウェブサーバ 2 0 を効率的に運用することができる。

【 0 0 4 2 】

更にまた、上述した実施形態ではウェブサーバ 2 0 は見積の更新の際、指定製品の在庫がなければ代替可能な代替製品を検索し代替見積を作成したが、代替見積を作成する前に代替製品の一覧を作成しクライアント P C 5 0 へ送信してもよい。こうすれば、指定製品に在庫がない場合においては、その指定製品に代替可能な製品の一覧を顧客に提示するため、顧客にとっては指定製品と同等な構成要素を選択でき、判断材料となる。図 1 2 はこのときのウェブサイトの代替製品の一覧を表す説明図である。

【 0 0 4 3 】

そしてまた、上述した実施形態では指定製品を製造元の既成製品に関する電子見積書を作成したが、顧客は自分の希望する構成要素を選択できてもよい。図 1 3 はウェブサイトの選択した構成要素による製品見積の一表示画面の説明図であり、図 1 3 に示すように、顧客は「本体必須仕様」として「O S」「C P U」「

メモリ」など、また、「オプション&サービス」として「ディスプレイ」「アプリケーション」などをそれぞれプルダウンメニューの中から選択できるようになっていてもよい。こうすれば、顧客自ら製品の構成要素を選択できるから、自分の好みに応じた製品の電子見積書を得ることができる。このときのパソコンのシステム単価はパソコンを構成する構成要素の合計により算出し、ある構成要素によっては入手に時間を要するものなどを考慮し組み立て日数や顧客の住所に基づいて納期を設定し、有効期間を設定し（例えば、電子見積書の発行要求日から1日と設定する。）、電子見積書を作成する。また、指定した構成要素の在庫がなければ代替可能な構成要素（代替構成要素）をデータベース30の構成要素情報テーブルから検索しその代替構成要素に対応する構成要素情報テーブルから価格を抽出し代替見積を作成する。そして、納期や有効期間を設定し電子見積書を作成する。図14はデータベース30の構成要素情報テーブルを表す説明図である。例えば、「ビデオボード〇〇」の在庫がない場合には、図14に示すように、データベース30の構成要素情報テーブルを検索することによって指定構成要素の代替構成要素（「ビデオボード◇◇」や「ビデオボード☆☆」など）を抽出し代替見積を作成する。

【0044】

そして更に、上述した実施形態では見積の更新の際、製造元の既成製品に関する代替可能な代替製品を検索し代替見積を作成したが、顧客が選択した構成要素に関して代替可能な代替構成要素を検索し代替構成要素に基づいて代替見積を作成してもよい。こうすれば、顧客の好みと同等な代替製品に関する代替見積を顧客に提示することができるため、判断材料となる。なお、図15はウェブサイトの代替見積による電子見積書の説明図であり、図15に示すように、例えば、ビデオボードの在庫がない場合には、代替可能な代替構成要素を検索し代替構成要素に基づいて代替見積を作成する。また、図16はウェブサイトの代替構成要素の一覧の説明図であり、図16に示すように、代替見積の代わりに代替可能な代替構成要素の一覧を作成しクライアントPC50へ送信してもよい。こうすれば、顧客は自分の好みと同等な製品を各構成ごとに代替構成要素から検討することができる。

【0045】

そして更にまた、上述した実施形態では「注文ボタン」の選択可又は選択不可によって有効期間の判定を顧客は判断することができたが、「更新ボタン」の選択可又は選択不可によって有効期間を判断してもよい。また、図17はウェブサイトの電子見積書の有効期間の判断例の説明図であり、図17に示すように、「注文ボタン」と「更新ボタン」がそれぞれ電子見積書に含まれていてもよい。こうすれば、「注文ボタン」を選択できるような設定とし「更新ボタン」を選択できないような設定（例えば、グレー表示とする。）とすることにより電子見積書が有効期間内であると顧客は判断することができる（図17（a））。一方、「注文ボタン」を選択できないような設定（例えば、グレー表示とする。）とし「更新ボタン」を選択できるような設定とすることにより電子見積書が有効期間外であると顧客は判断することができる（図17（b））。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本実施形態の電子見積システムの概略構成を表す説明図。
- 【図2】 データベースの各種情報テーブルを表す説明図。
- 【図3】 電子見積書の発行までのプロセスを表す説明図。
- 【図4】 製品見積の作成プログラムのフローチャート。
- 【図5】 電子見積書の作成プログラムのフローチャート。
- 【図6】 更新時における電子見積書の発行プロセスを表す説明図。
- 【図7】 有効期間の判定プログラムのフローチャート。
- 【図8】 更新時の電子見積書の作成プログラムのフローチャート。
- 【図9】 データベースの見積情報テーブルを表す説明図。
- 【図10】 ウェブサイトの製品見積書の一表示画面の説明図。
- 【図11】 ウェブサイトの電子見積書の一表示画面の説明図。
- 【図12】 ウェブサイトの代替製品の一覧を表す説明図。
- 【図13】 選択した構成要素による製品見積の一表示画面の説明図。
- 【図14】 データベースの構成要素情報テーブルを表す説明図。
- 【図15】 ウェブサイトの代替見積による電子見積書の説明図。
- 【図16】 ウェブサイトの代替構成要素の一覧の説明図。

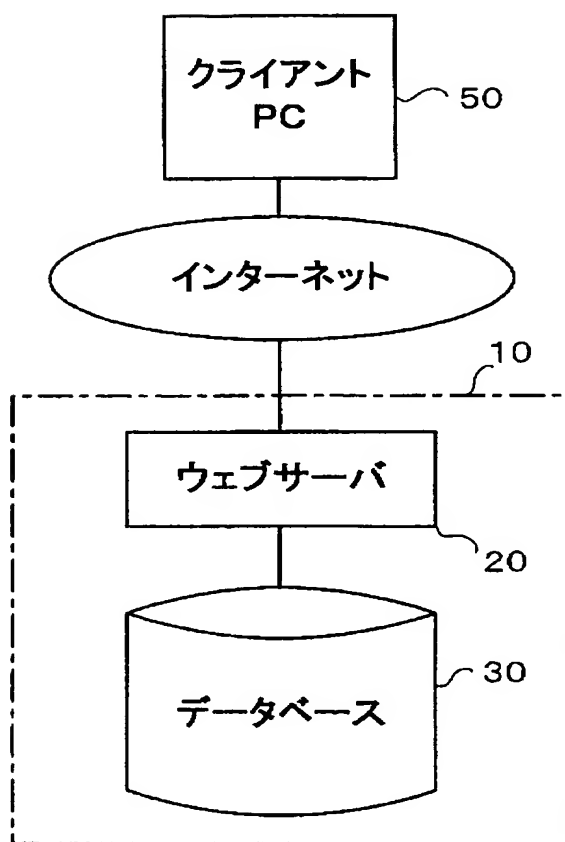
【図 1 7】 ウェブサイトの電子見積書の有効期間の判断例の説明図。

【符号の説明】

1 0 …電子見積システム、2 0 …ウェブサーバ、3 0 …データベース、5 0 …クライアント P C。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】

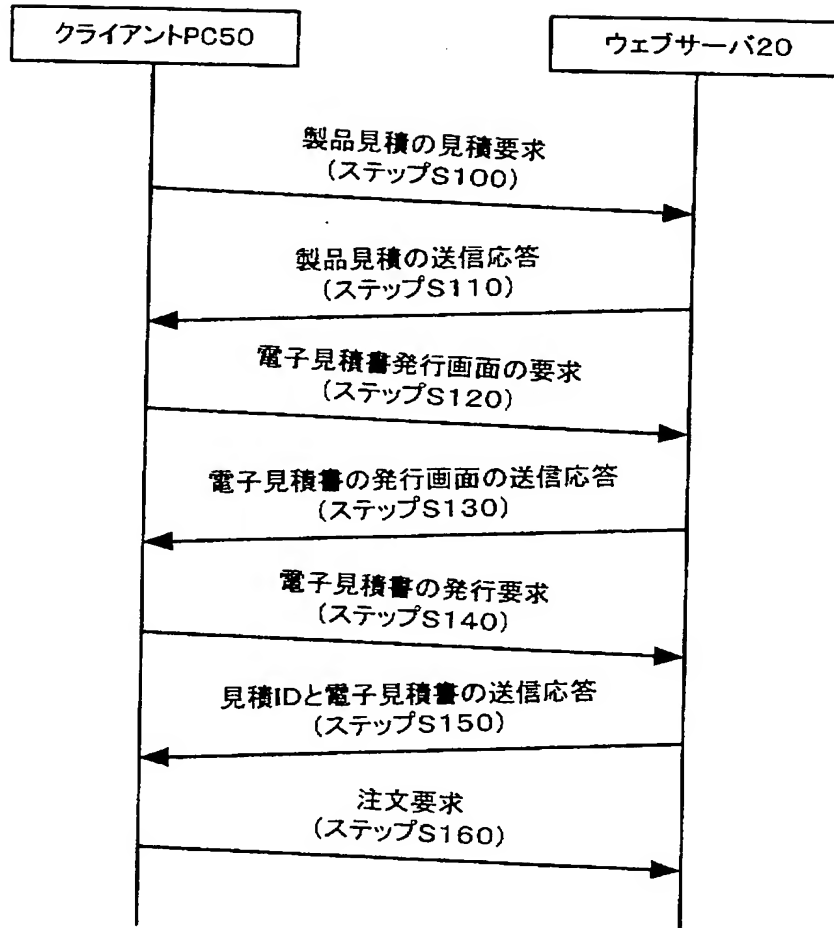
(a)製品情報テーブル

製品	製品情報		
	システム単価	在庫	代替製品
タワー型パソコン 機種名〇〇 OS:AAAAA CPU:BBBBB メモリ:CCCCC :	¥ xxxxx	XXX	機種名××
タワー型パソコン 機種名□× OS:A'A'A'A'A' :	¥ XXXYY	XXY	機種名△× 機種名△○ :

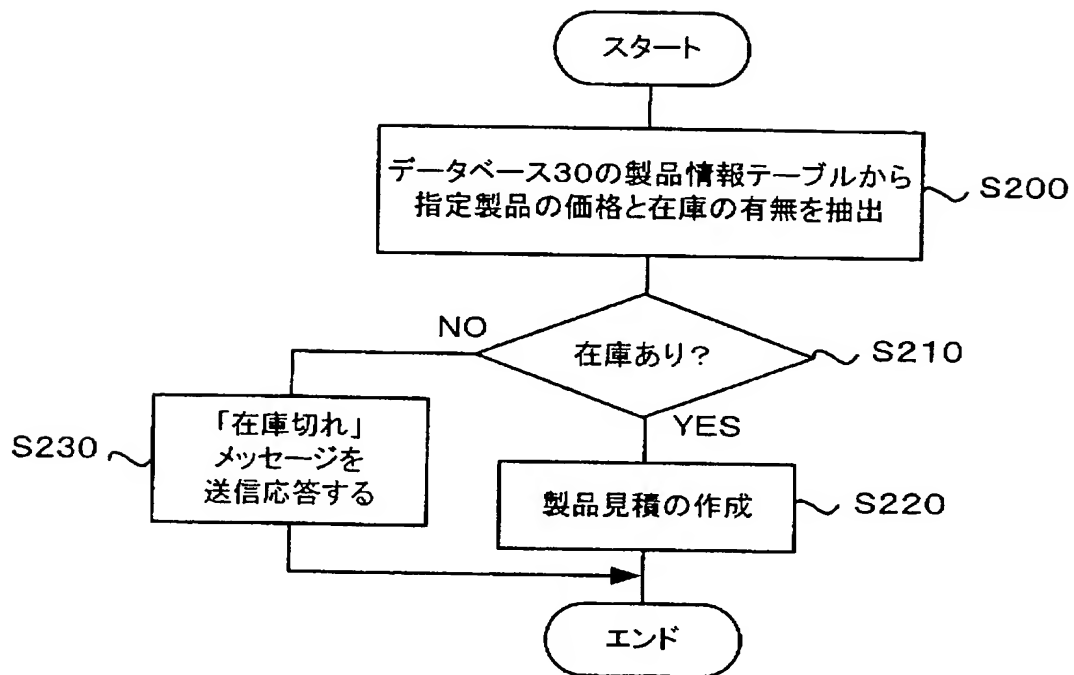
(b)見積情報テーブル

見積ID	顧客情報	電子見積情報			
		製品見積		納期	有効期間
		指定製品	価格		
OA01	住所:〇〇 氏名:□□ TEL:×× FAX:▽△ メールアドレス: ##@aaa.bbb :	タワー型パソコン 機種名〇〇 数量:1 OS:AAAAA CPU:BBBBB メモリ:CCCCC :	小計:¥ xxxxx 送料:¥ yyyyy	AA	xxxx/xx/xx
OA02	住所:□▽ 氏名:○×	タワー型パソコン 機種名△▽ 数量:2	小計:¥ aaaaa 送料:¥ bbbbbb	AB	xxxx/xx/xy

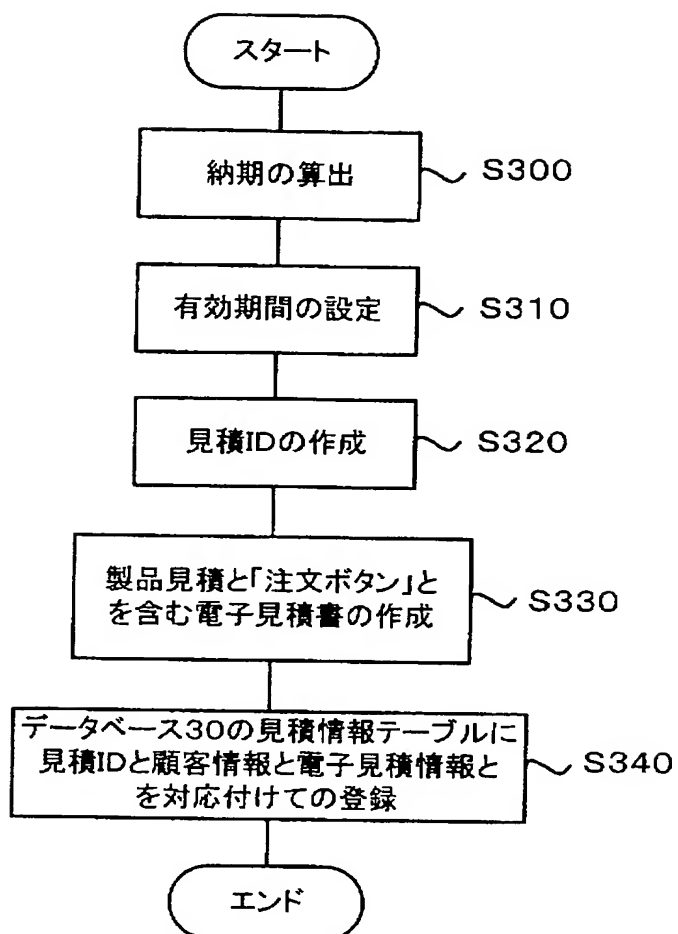
【図 3】



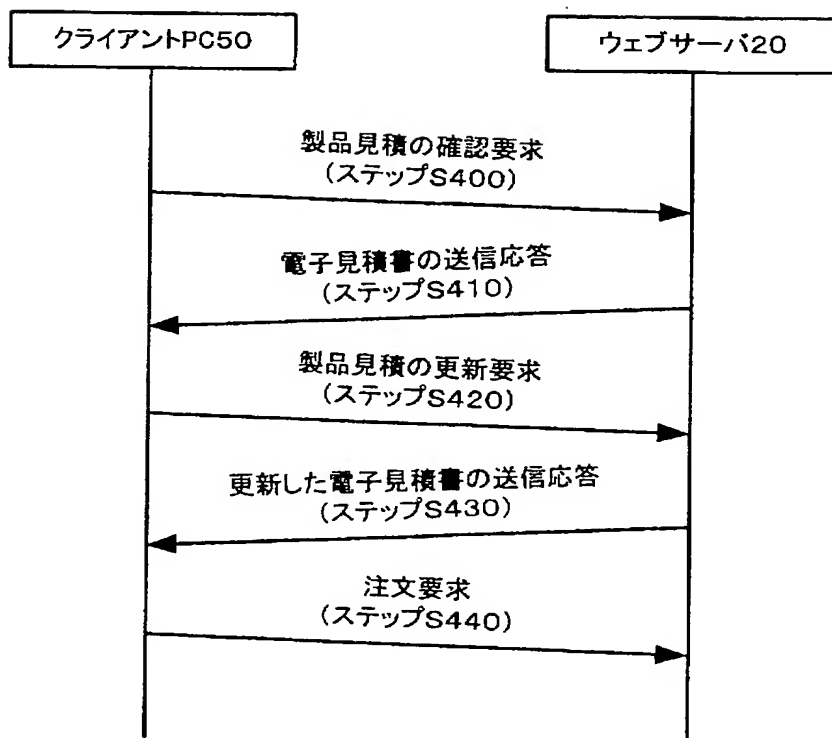
【図 4】



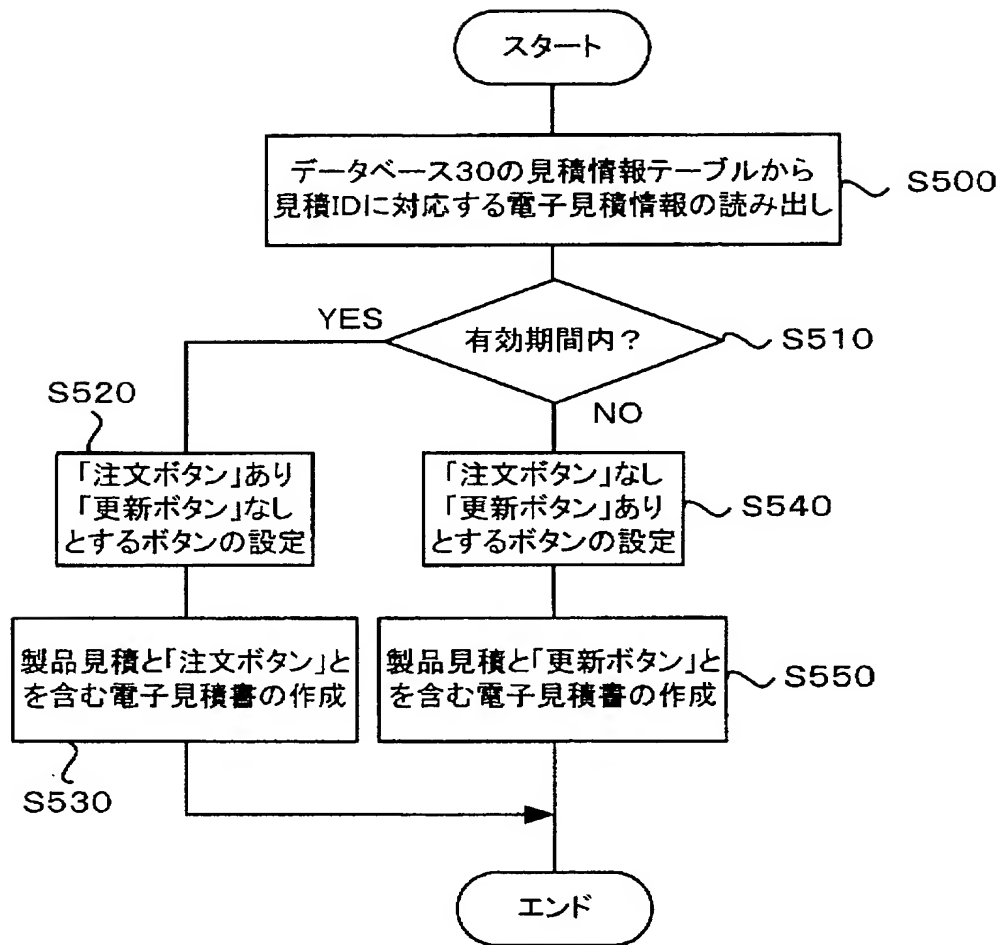
【図 5】



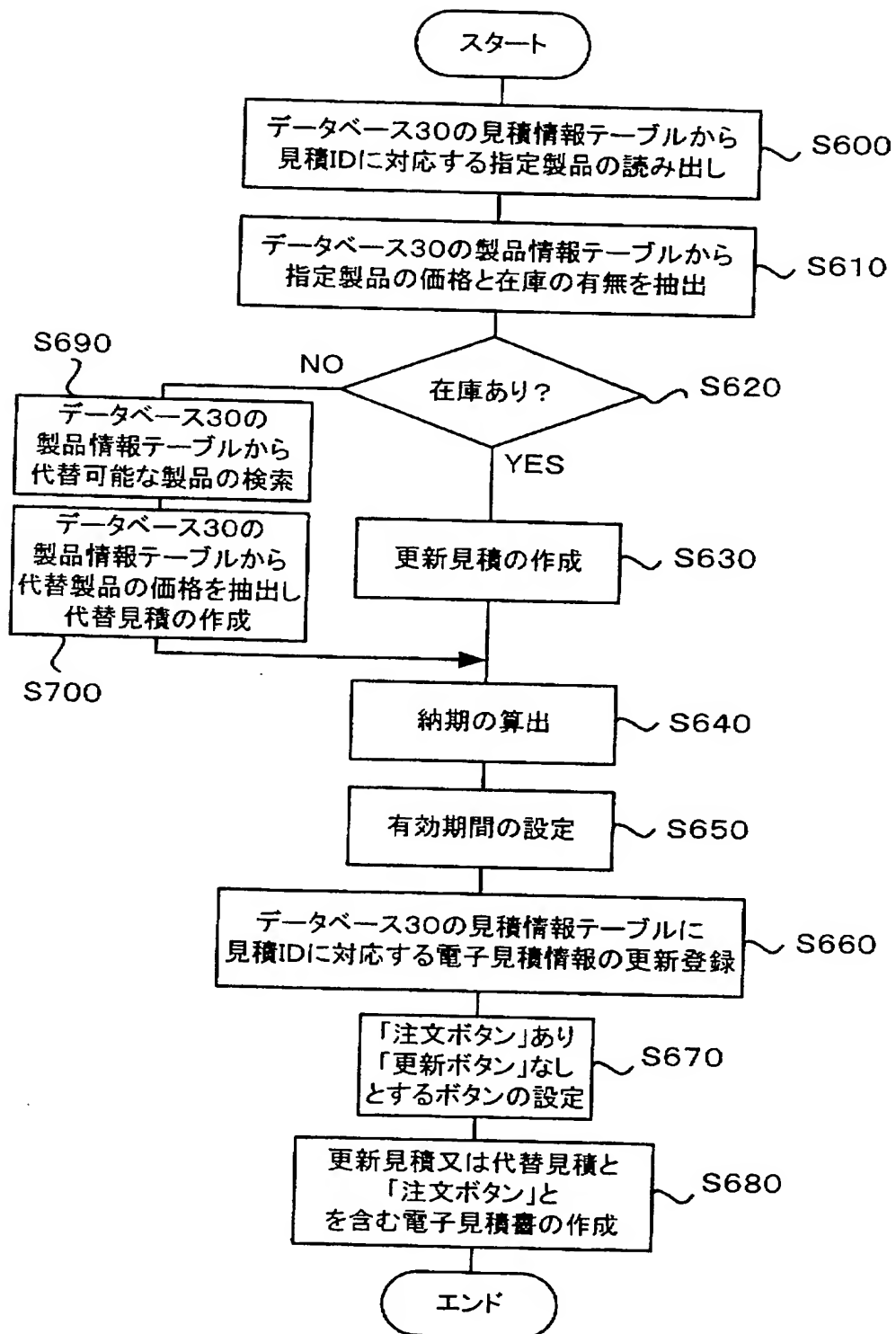
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【図 9】

(a)有効期間内における見積電子情報

見積ID	顧客情報	電子見積情報			
		製品見積		納期	有効期間
		指定製品	価格		
OA01	住所:〇〇 氏名:□□ TEL:×× FAX:▽△ メールアドレス: ##@aaa. bbb	タワー型パソコン 機種名〇〇 数量:1 OS:AAAAA CPU:BBBBB メモリ:CCCCC : :	小計:¥ xxxxx 送料:¥ yyyyy	AA	xxxx/xx/xx

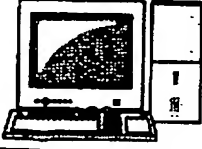
(b)有効期間外における更新時の見積電子情報(在庫あり)

見積ID	顧客情報	電子見積情報			
		製品見積		納期	有効期間
		指定製品	価格		
OA01	住所:〇〇 氏名:□□ TEL:×× FAX:▽△ メールアドレス: ##@aaa. bbb	タワー型パソコン 機種名〇〇 数量:1 OS:AAAAA CPU:BBBBB メモリ:CCCCC : :	小計:¥ xxxxx 送料:¥ yyyyy	BB	yyyy/yy/yy

(c)有効期間外における更新時の見積電子情報(在庫なし)

見積ID	顧客情報	電子見積情報			
		製品見積		納期	有効期間
		指定製品	価格		
OA01	住所:〇〇 氏名:□□ TEL:×× FAX:▽△ メールアドレス: ##@aaa. bbb	タワー型パソコン 機種名×× 数量:1 OS:A'A'A'A' CPU:B'B'B'B' メモリ:C'C'C'C' : :	小計:¥ XXXXX 送料:¥ yyyyy	CC	zzzz/zz/zz

【図 10】

見積依頼書	
タワー型パソコン機種名〇〇	
	OS: AAAAA CPU: BBBB メモリ: CCCC ...
システム単価	¥ xxxxx
消費税	¥ uuuuu
合計金額	¥ hhhhh
次へ	

【図11】

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名○○

OS: AAAAAA
CPU: BBBB
メモリ: CCCCC
...

納期: AA 日

小計	¥ xxxxx
送料	¥ yyyyy
消費税	¥ zzzzz
合計	¥ vvvvv

ご購入の際には注文ボタンを押してください。

注文

(a) 有効期間内

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名○○

OS: AAAAAA
CPU: BBBB
メモリ: CCCCC
...

納期: AA 日

小計	¥ xxxxx
送料	¥ yyyyy
消費税	¥ zzzzz
合計	¥ vvvvv

見積有効期間切れです。更新してください。

更新

(b) 有効期間外

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名○○

OS: AAAAAA
CPU: BBBB
メモリ: CCCCC
...

納期: BB 日

小計	¥ xxxxx
送料	¥ yyyyy
消費税	¥ zzzzz
合計	¥ vvvvv

ご購入の際には注文ボタンを押してください。

注文

(c) 更新時、在庫がある場合

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名××

OS: A' A' A' A' A'
CPU: B' B' B' B' B'
メモリ: C' C' C' C' C'
...

代替製品 納期: CC 日

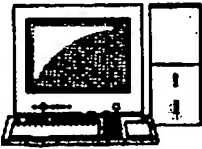
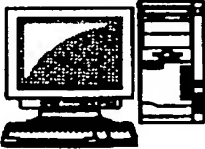
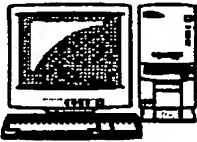
小計	¥ XXXXX
送料	¥ YYYYY
消費税	¥ ZZZZZ
合計	¥ VVVVV

ご購入の際には注文ボタンを押してください

注文

(d) 更新時、在庫がない場合

【図 12】

代替製品の一覧表	
タワー型パソコン機種名 × ×	
	OS: A' A' A' A' A' A' CPU: B' B' B' B' B' B' メモリ: C' C' C' C' C' C' ⋮
タワー型パソコン機種名 △ △	
	OS: A' A' A' A' A' A' CPU: FFFFFF メモリ: CCCCCC ⋮
タワー型パソコン機種名 □ □	
	OS: MMMMMM CPU: HHHHHH メモリ: C' C' C' C' C' C' ⋮
⋮	

【図 13】

見積依頼	
タワー型パソコン 機種名△△	
本体必須仕様 必ず選択してください	
▶ OS	<input type="text"/>
▶ CPU	<input type="text"/>
▶ メモリ	<input type="text"/>
・	・
・	・
・	・
・	・
オプション&サービス お好みに応じて選択してください	
▶ ディスプレイ	<input type="text"/>
▶ アプリケーション	<input type="text"/>
・	・
・	・
・	・
・	・
システム単価	<input type="text"/>
消費税	<input type="text"/>
合計金額	<input type="text"/>

次へ

【図 14】

構成要素	製品情報		
	単価	在庫	代替構成要素
ビデオボード〇〇	¥ xxxxx	XXX	形式◇◇ 形式☆☆ 形式▽▽ :
ビデオボード〇×	¥ XXXYY	XXY	形式△×
			形式△〇 :

【図 15】

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名▽▽

OS: A
CPU: B
メモリ: C
ビデオ: D
:

小計
送料
消費税
合計

ご購入の際に

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名☆☆

OS: A
CPU: B
メモリ: C
ビデオ: ☆
:

小計
送料
消費税
合計

ご購入の際に

見積書 □□ 様

タワー型パソコン機種名◇◇

OS: AAAAA
CPU: BBBBB
メモリ: CCCCC
ビデオ: ◇◇ ← 代替品
:




納期: DD 日

小計	¥ xxxxx
送料	¥ yyyyy
消費税	¥ zzzzz
合計	¥ vvvvv

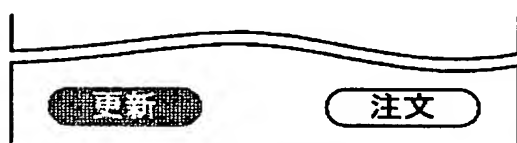
ご購入の際には注文ボタンを押してください。

注文

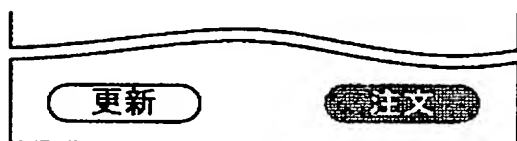
【図 16】

代替構成要素の一覧表	
ビデオボード ◇◇	
	メーカー: OOOOOO ⋮
ビデオボード ☆☆	
	メーカー: PPPPP ⋮
ビデオボード ▽▽	
	メーカー: QQQQQ ⋮
⋮	

【図 17】



(a)有効期間内



(b)有効期間外

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 見積の有効期間内か有効期間外かを容易に判断することができ、有効期間外になっても再度はじめてから入力し直す手間を不要にすることができる。

【解決手段】 この電子見積システム 1 0 は、インターネットを介してクライアント P C 5 0 から指定製品に関する電子見積書の確認要求に応じて製品見積・納期・有効期間などの電子見積情報をデータベース 3 0 から読み出し電子見積書が有効期間内か有効期間外かを判定し、有効期間内であれば「注文ボタン」を含め、有効期間外であれば「注文ボタン」の代わりに電子見積書を更新する「更新ボタン」を含めた電子見積書をクライアント P C 5 0 へ送信応答する。この電子見積システムによれば、見積の有効期間内か有効期間外かを容易に判断でき、有効期間外になっても再度はじめてから入力し直す手間を不要にすることができる。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 2 - 3 1 2 6 8 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 2 3 6 9]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 0 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号

氏 名

セイコーエプソン株式会社